

# 幼児期の発達と就園

—A 県 B 市の幼保連携型認定こども園を事例として—

吉田 亜矢

会津大学短期大学部研究紀要 第 78 号抜刷

2021 年 3 月

## 幼児期の発達と就園

### —A県B市の幼保連携型認定こども園を事例として—

吉田 亜矢\*

【要旨】本研究は、幼児期の発達と就園の時期との関連を検討することを目的とする。幼保連携型認定こども園の幼児を対象とし、就園の時期を3歳児未満あるいは3歳児以上に分類し、就園後である3歳児以降の発達に関連が見られるか比較検討を行った。本研究の結果、3歳児の時期には、3歳児以上で就園した3歳児より、3歳未満で就園した3歳児の方が、「操作」、「概念」、「しつけ」の発達が促進されており、5歳児の時期には、3歳以上で就園した5歳児の方が、3歳未満で就園した5歳児よりも、「対子ども社会性」の発達が促進されることが示唆された。3歳児の時期においては、家庭や家族から離れ、初めて社会生活を送ることになる。筆者は、就園により発達の中でも「人間関係」に大きな広がりがあることから、幼児は園活動を経験することによって、発達が促進すると仮説を立てていた。特に子ども同士はもちろん母親以外の担任教諭をはじめとする就園により関係性を築くため、「対子ども社会性」はもちろん「対成人社会性」に関しても発達に差が認められると考えていたが、本研究の結果、各年齢において「対成人社会性」との関連は認められなかった。また、就園によって3歳児の時期は社会性の発達、特に「対子ども社会性」が大きく高まると仮説を立てていたが、5歳児の「対子ども社会性」のみに関連が認められ、3歳以上で就園した5歳児の方が、3歳未満で就園した5歳児よりも、「対子ども社会性」が促進されることが示唆された。就学前の5歳児の時期に「対子ども社会性」の発達が促進される要因として、就園までの自分の欲求がほぼ全面的に受け入れられる親子関係や家族環境による「対成人社会性」が礎となると考えられる。本研究の結果は、全てが認定こども園での教育的効果とはいえないが、傾向として捉えることで子育て支援につながるであろう。

---

\*会津大学短期大学部 幼児教育学科講師

## I 背景と目的

2006年10月1日から認定こども園制度がスタートし、幼稚園から認定こども園への移行園数も年々増加している(内閣府, 2019)。認定こども園のうち、幼保連携型認定こども園が最も多く、3歳未満児はこれまで保育所での保育がなされていたが、幼稚園が認定こども園へ移行されるとともに満3歳児の就園が増加している(内閣府, 2019)。認定こども園は、幼稚園的機能と保育所的機能の両方の機能を併せ持つ単一の施設である。本来、幼稚園と保育園には運営上非常に調整の難しい差異があり、例えば、教室的発想を持った幼稚園の保育室と生活の場としての保育園の保育室といった施設設備の違い、カリキュラムの保育内容・保育活動の違い、また、保育組織・保育時間・保育料の違いや園児募集の条件の違い等が挙げられる(世利ら, 2009)。『幼保連携型認定こども園は、小学校就学前の子どもに対する教育及び保育を一体的に行うとともに、保護者等に対する子育ての支援を行うことを目的とした施設であり、保護者の就労やその他の家族の生活形態を反映した状況等により、多様な生活経験をもつ0歳から小学校就学前までの園児が共に生活しており、園児一人一人の在園期間や在園時間が異なることから、園児により一日の生活リズムや園生活の過ごし方が多様であることや、園児が入園した年齢により集団生活の経験が異なることに配慮しながら、教育及び保育を展開していくことが求められている。例えば、教育課程に係る時間は「教育」、その他の時間は「保育」としてそれぞれの時間を確保し、それぞれの計画において教育や保育を行うのではなく、園児の生活や発達を見通し、園や園児の実態に即した上で、園児一人一人にとって無理なく自然な流れで教育と保育の内容が構成されるよう、園児が登園してから降園するまでの一日を通して、教育と保育を一体的に捉えていくことが必要である。入園してから修了するまでの在園期間という長期にわたっても、園児の生活や発達や学びの連続性を見通し、園児一人一人に応じた一貫した教育及び保育を提供していくことが必要であるため、幼保連携型認定こども園における教育及び保育において、指導上、保育教諭等が担う役割は極めて重要である』(内閣府, 2020)。『各幼児教育施設で、小学校就学までに「知識及び技能の基礎」「思考力・判断力・表現力の基礎」「学びに向かう力、人間性等」の3つの資質・能力を育てることを求め、それらの資質・能力の表れる具体的な姿として幼児期の終わりまでに育てほしい10の姿(以下、10の姿と表記)」が示された。この10の姿は、保育における5つの領域(健康、人間関係、環境、言葉、表現)が10の姿に変わったわけではなく、10の姿は、5領域から抽出した今の時代に特に大切にしたい項目である。10の姿は、①健康な心と体—健康、②自立心—人間関係、③協同性—人間関係、④道徳性・規範意識の芽生え—人間関係、⑤社会生活との関わり—人間関係・(環境)、⑥思考力の芽生え—環境、⑦自然との関わり・生命尊重—環境、⑧数量や図形、標識や文字などへの関心・感覚—環境、⑨言葉よる伝え合い—言葉、⑩豊かな感性と表現—表現である』(青山, 2018)。幼保連携型認定こども園においても、3歳児未満児への保育、3歳児未満から3歳児以上の保育への移行等、幼児教育の教育的効果について工夫がなされているが、「保育効果に関する研究：新入学児童に見られる等質家庭環境に条件統制された就園児と不就園児との差異の比較による(坂東, 1971)」以外に、就園による教育的効果に関する文献は筆者の知る限り見当たらなかった。具体的な保育内容については各幼保連携型認定こども園によって工夫がなされている。満3歳児就園に関しては、就園する子どもに対する教育的効果より、行政上の効果や幼稚園の経営的側面から検討されることが多く(田澤, 2011)、各幼保連携型認定こども園では、教育的効果を目的とした工夫がなされているものの、その教育的効果が明らかにされていないのが現状であろう。保育実務経験を要する筆者も同様に感じているが、保育教諭等が担う役割は極めて重要である(内閣府, 2020)とされている一方、園生活による日々の保育の教育的効果および強いては就学後への教育に関する影響について疑問をもっている保育者も少なくないであろう。

本研究は、保育現場から小学校以降における幼児教育・保育の教育的効果を知りたいとの多数の声があったことから、今後ますます増加が予想される幼保連携型認定こども園の就園による教育的効果に着目した。本研究は、発達の観点から、集団生活のスタートである就園時期が3歳未満と3歳以上では就園後の発達に差があると仮説を立て、幼児の発達と就園時期との関連について比較検討することを目的とする。

## II 方法

### 1. 調査対象者

A県B市の幼保連携型認定こども園（4園）の乳幼児221名、有効回答数201（95.26%）

### 2. 調査時期・調査期間

2019年7月～8月

### 3. 調査内容

#### 1) フェイスシート

保育者：基本属性（年齢、就労状態、保育者実務経験年数、身体的健康状態、精神的健康状態）

幼児：基本属性（年齢、性別、就園時の月齢）

#### 2) KIDS乳幼児発達スケール

運動37問、操作37問、理解言語37問、表出言語37問、概念25問、対子ども社会性25問、対成人社会性37問、しつけ25問、食事22問 計282問

### 4. 調査手順

本調査は、当該幼保連携型認定こども園の理事長および園長、保育教諭、保護者の了承のもとで実施された。調査は、無記名自記式質問紙調査に準じて行った。認定こども園に研究者が出向き、園長および主任保育教諭を対象とし、研究の趣旨を文書と口頭にて説明した。認定こども園に同意書が得られた後、全園児の保護者宛に調査依頼書を配布し、同意書を回収した。同意が得られた保護者に園を通してフェイスシート等の調査票および厳封用封筒配布し、回収した。幼児の発達は、標準化された質問紙としてKIDS乳幼児発達スケールを使用し、担任教諭が測定した。

### 5. 分析方法

統計処理は、統計解析ソフトSPSS Statistics 24を使用した。幼児の就園時期を3歳児未満と3歳児以上に分類し、各群の幼児の発達の平均値の比較には、F検定により等分散性の有無を確認し、対応のないt検定を用いた。有意水準は、5%未満とした。

### 倫理的配慮

公立大学法人会津大学研究倫理委員会の承認（2019会大企第128号）を受けて実施した。

### Ⅲ 結果

#### 1. 幼児

##### 1. 1 基本属性

本研究の調査対象者のうち、3歳児（56名：男児29名、女児27名）、4歳児（33名：男児17名、女児16名）、5歳児（46名：男児25名、女児21名）のデータを用いて分析を行った。就園に関しては、保護者が担当したフェイスシートの一部を使用した。

幼児の平均月齢は、46.98ヵ月、幼児の就園時の平均月齢は24.86ヵ月（3歳児：28.04ヵ月、4歳児：26.4ヵ月、5歳児：33.17ヵ月）であった。

本研究の調査対象である幼児は、各年齢において、おおむね男女比は変わらなかったが、人数および就園時の平均月齢には多少ばらつきがあった。

##### 1. 2 幼児の就園時期の分類

本研究の調査対象である3歳児未満での就園状況、3歳児は56名中33名（58.9%）、4歳児は、33人中20名（60.6%）、5歳児は46名中20名（43.5%）であった。各年齢の就園時期については、3歳児および4歳児は、3歳児未満での就園児がおおむね6割であったが、5歳児は4割強であった。

##### 1. 3 幼児の発達 (KIDS)

本研究の調査対象である幼児の発達 (KIDS) の平均値 (標準偏差) は、「運動」、「理解言語」、「表出言語」、「概念」、「対子ども社会性」は、3歳児、4歳児、5歳児と年齢を追うごとに得点が高かった (表1参照)。一方、「操作」、「対成人社会性」、「しつけ」、「食事」は、3歳児から4歳児にかけて得点が高かったが、4歳児から5歳児の得点は低かった (表1参照)。

表1 幼児の発達 (KIDS) の平均値および標準偏差

|         | 3歳児 (n=56) |      | 4歳児(n=33) |      | 5歳児 (n=46) |      |
|---------|------------|------|-----------|------|------------|------|
|         | 平均値        | 標準偏差 | 平均値       | 標準偏差 | 平均値        | 標準偏差 |
| 運動      | 27.00      | 3.18 | 31.88     | 3.91 | 33.65      | 3.30 |
| 操作      | 27.41      | 3.78 | 33.85     | 2.41 | 33.54      | 2.74 |
| 理解言語    | 26.82      | 3.11 | 31.70     | 3.41 | 34.33      | 2.68 |
| 表出言語    | 26.71      | 2.92 | 31.94     | 3.96 | 33.43      | 2.42 |
| 概念      | 15.29      | 2.56 | 22.18     | 4.22 | 22.24      | 2.84 |
| 対子ども社会性 | 16.09      | 4.10 | 22.03     | 3.47 | 22.07      | 2.44 |
| 対成人社会性  | 25.86      | 4.13 | 31.79     | 3.72 | 30.43      | 3.72 |
| しつけ     | 16.34      | 4.45 | 23.36     | 2.94 | 22.02      | 2.88 |
| 食事      | 20.36      | 2.85 | 21.61     | 0.70 | 19.67      | 4.12 |

## 2. 保育教諭

### 2.1 基本属性

幼児の発達の評定を行ってくれた保育教諭は48名(女性45名,男性3名)であった。

保育教諭の年齢の平均は、30.85歳、最低年齢は20歳、最高年齢は56歳であった。年代については、20歳代が25名(52.5%)、30歳代が14名(29.1%)、40歳代が6名(12.5%)、50歳代が2名(4.2%)、未回答1名(2.1%)であった。保育教諭の年齢の年代については、20歳代が最も多く、次いで30歳代であった。40歳代以上の保育教諭は、16.7%であった(未回答者を除く)。

保育実務経験年数の平均は、8.96年、最短保育実務経験年数は1年目、最長保育実務経験年数は36年目であった。保育実務経験年数については、10年未満が30名(63.0%)、20年未満が12名(25.2%)、30年未満が5名(10.5%)、30年以上が1名(2.1%)であった。保育実務経験年数については、10年未満が最も多く、20年以上は、41.2%であった。

就労状態は、正規職員は45名(93.6%)、非正規職員は3名(6.3%)であった。大半の保育教諭が正規職員であった。

保育教諭の身体的健康は、「とてもよい」を回答した保育教諭は16名(33.3%)、「よい」を回答した保育教諭は16名(33.3%)、「ふつう」を回答した保育教諭は15名(31.3%)、「あまりよくない」を回答した保育教諭は1名(2.1%)、「よくない」を回答した保育教諭は0名(0.0%)であった。

保育教諭の精神的健康は、「とてもよい」を回答した保育教諭は8名(16.7%)、「よい」を回答した保育教諭は19名(39.6%)、「ふつう」を回答した保育教諭は17名(35.4%)、「あまりよくない」を回答した保育教諭は3名(6.3%)、「よくない」を回答した保育教諭は1名(2.1%)であった。

## 2. 2 就園時期と発達との関連

就園時期が3歳未満あるいは3歳以上での就園であったか分類し、年齢ごとに、t検定を用いて検討を行った結果、3歳児は、操作 ( $t=2.266$ ,  $df=54$ ,  $p<.05$ ), 概念 ( $t=3.437$ ,  $df=54$ ,  $p<.01$ ) しつけ ( $t=2.546$ ,  $df=54$ ,  $p<.05$ ) に有意差が認められた。3歳未満で就園した3歳児の方が3歳以上で就園した3歳児よりも、「操作」、「概念」、「しつけ」の得点が高いことが示唆された(表2参照)。4歳児は、就園と発達に関連が認められなかった(表3参照)。5歳児は、対子ども社会性 ( $t=-2.640$ ,  $df=43$ ,  $p<.05$ ) に有意差が認められた。3歳以上で就園した5歳児の方が3歳未満で就園した5歳児よりも、「対子ども社会性」の得点が高いことが示唆された(表4参照)。3歳未満で就園した3歳児の方が3歳以上で就園した3歳児よりも「操作」、「概念」、「しつけ」の発達が促進されていると解釈することが出来る(表2参照)。3歳以上で就園した5歳児の方が、3歳未満で就園した5歳児よりも、「対子ども社会性」の発達が促進されていると解釈することが出来る(表4参照)。

表2 就園時期と幼児の発達のt検定結果 (3歳児)

|         | 3歳児未満での就園(n=33) |      | 3歳児以上での就園(n=23) |      | p値      |
|---------|-----------------|------|-----------------|------|---------|
|         | 平均値             | 標準偏差 | 平均値             | 標準偏差 |         |
| 運動      | 27.33           | 3.43 | 26.52           | 2.79 | 0.335   |
| 操作      | 28.33           | 3.34 | 26.09           | 4.06 | 0.034*  |
| 理解言語    | 27.00           | 2.56 | 26.57           | 3.80 | 0.635   |
| 表出言語    | 27.24           | 2.46 | 25.96           | 3.38 | 0.127   |
| 概念      | 16.18           | 2.54 | 14.00           | 2.00 | 0.001** |
| 対子ども社会性 | 16.88           | 3.66 | 14.96           | 4.51 | 0.098   |
| 対成人社会性  | 26.48           | 3.68 | 24.96           | 4.64 | 0.195   |
| しつけ     | 17.55           | 4.14 | 14.61           | 4.40 | 0.015*  |
| 食事      | 20.73           | 1.38 | 19.83           | 4.13 | 0.323   |

\*\*\*  $p<.001$  \*\*  $p<.01$  \*  $p<.05$

表3 就園時期と幼児の発達の t 検定結果 (4 歳児)

|         | 3歳児未満での就園(n=33) |      | 3歳児以上での就園(n=23) |      | p値    |
|---------|-----------------|------|-----------------|------|-------|
|         | 平均値             | 標準偏差 | 平均値             | 標準偏差 |       |
| 運動      | 31.55           | 4.22 | 32.38           | 3.48 | 0.541 |
| 操作      | 33.45           | 2.47 | 34.46           | 2.47 | 0.253 |
| 理解言語    | 31.35           | 3.27 | 32.23           | 3.68 | 0.489 |
| 表出言語    | 32.15           | 3.82 | 31.62           | 4.31 | 0.719 |
| 概念      | 21.50           | 3.66 | 23.23           | 4.92 | 0.289 |
| 対子ども社会性 | 21.50           | 3.30 | 22.85           | 3.69 | 0.297 |
| 対成人社会性  | 31.15           | 3.90 | 32.77           | 3.35 | 0.214 |
| しつけ     | 23.15           | 2.25 | 23.69           | 3.84 | 0.651 |
| 食事      | 21.45           | 0.76 | 21.85           | 0.56 | 0.094 |

\*\*\*  $p < .001$  \*\*  $p < .01$  \*  $p < .05$



表4 就園時期と幼児の発達のt検定結果 (5歳児)

|         | 3歳児未満での就園(n=33) |      | 3歳児以上での就園(n=23) |      | p値     |
|---------|-----------------|------|-----------------|------|--------|
|         | 平均値             | 標準偏差 | 平均値             | 標準偏差 |        |
| 運動      | 33.40           | 3.22 | 33.72           | 3.42 | 0.749  |
| 操作      | 32.80           | 3.29 | 34.08           | 2.16 | 0.143  |
| 理解言語    | 33.95           | 3.32 | 34.68           | 2.12 | 0.399  |
| 表出言語    | 32.95           | 2.78 | 33.92           | 2.04 | 0.201  |
| 概念      | 21.85           | 2.78 | 22.56           | 2.96 | 0.413  |
| 対子ども社会性 | 21.05           | 2.40 | 22.88           | 2.24 | 0.012* |
| 対成人社会性  | 29.35           | 3.51 | 31.12           | 3.72 | 0.110  |
| しつけ     | 21.15           | 2.98 | 22.60           | 2.68 | 0.098  |
| 食事      | 18.85           | 4.50 | 20.24           | 3.82 | 0.278  |

\*\*\*  $p < .001$  \*\*  $p < .01$  \*  $p < .05$ 

#### IV 考察

本研究は、就園による教育的効果に着目し、発達の観点から、集団生活のスタートである就園時期が3歳未満と3歳以上では就園後の発達に差があると仮説を立て、幼児の発達と就園時期との関連について比較検討を行った。その結果、3歳児以上で就園した3歳児より、3歳未満で就園した3歳児の方が、「操作」、「概念」、「しつけ」の発達が促進されていることが示唆された。KIDS 乳幼児発達スケールにおける「操作」は、子どもを取り巻く事物に対して自分の意志通りに体が動くかどうかということに関する領域で、手指の動きを中心として調べ、興味があるものを追いかけるなど意欲とも深いつながりを持っているとしている(三宅, 1991)。就園前は、手指を使用する活動である制作等の遊びの経験は各家庭によって異なるが、各保育施設では、全員を対象として制作活動等を行うため、経験不足を軽減することができる。そのため、就園によって園活動による様々な経験によって3歳児における「操作」の発達が促進されたと考える。KIDS 乳幼児発達スケールにおける「概念」は、例えば『大きい』が表す意味の場合、その具体的な大きさにかかわらず、大きいか小さいかという一つの基準を示すことで、見た目ではどうであれその共通性や異質性を理解獲得することである(三宅, 1991)。また、記憶とも深い関連を持ちいろいろな記憶された事柄の中から一つの判断を行う力の発達を調べており、ここで測定するのは、言語性領域に含まれるもので、『状況依存』に寄らない言語理解(言語によってそれを表現できること)を求めているとしている(三宅, 1991)。「概念」は、保育内容「環境」の発達に関する項目がある。乳幼児にとって数と量の理解は、日常生活の中で具体的に扱うことによって行われ、保育者はその過程を熟知するとともに、乳

幼児を取り巻くさまざまな事物や事象に関心を持ち、数と量の視点でその特性を見極めながら、日々乳幼児に適切な支援を行うことが求められる（片山，2019）。ここでいう「概念」は、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」の⑧数量や図形、標識や文字などへの関心・感覚に該当する。「操作」と同様に、園活動による様々な経験によって、3歳児における「概念」の発達が促進されたと考える。KIDS 乳幼児発達スケールにおける「しつけ」は、社会生活を営む上で守らなければならないルールを体得して行くのにも順序があり、自律的生活へと進んで行く発達を調べている。対人関係を含まない自律行動は自己コントロールの発達としてとらえることもできるとしている（三宅，1991）。KIDS 乳幼児発達スケールにおける「しつけ」の項目には、基本的な生活習慣に関する内容が多い。基本的な生活習慣の形成は、日常的な生活のなかで子どもが自然にいつの間にか身につけるものではなく、大人が子どもとしっかりと向き合い、自らもモデルとなりながら、子どもの将来のために現実の生活を子どもとともに営む必要がある（松田，2014）。園生活の中で、モデルとしての保育者や他の子どもたちからの影響によって、3歳児における「しつけ」の発達が促進されたと考える。

4歳児においては、就園時期と発達との関連は認められなかった。就園から1年弱の期間で3歳未満と3歳以上での就園の発達の差が認められないことに関しては、筆者の保育実務経験から、3歳児での発達の差の要因が経験不足であった場合、3歳児の1年間の園生活での活動により発達の差が認められなくなったと考える。

筆者は、就園により発達の中でも「人間関係」に大きな広がりがあることから、幼児は園活動を経験することによって、発達が促進すると仮説を立てていた。特に子ども同士はもちろん母親以外の担任教諭をはじめとする就園により関係性を築くため、「対子ども社会性」はもちろん「対成人社会性」に関しても発達に差が認められると考えていたが、本研究の結果、各年齢において「対成人社会性」との関連は認められなかった。就園によって3歳児の時期は社会性の発達、特に「対子ども社会性」が大きく高まると仮説を立てていたが、5歳児の「対子ども社会性」のみに関連が認められ、3歳以上で就園した5歳児の方が、3歳未満で就園した5歳児よりも、「対子ども社会性」が促進されていることが示唆された。本研究の結果、5歳児の「対子ども社会性」のみに関連が認められ、3歳未満で就園した5歳児より3歳以上で就園した5歳児の方が、3歳未満で就園した5歳児の方よりも、KIDS 乳幼児発達スケールにおける「対子ども社会性」の発達が促進されていることが示唆された。「対子ども社会性」には、保育内容「人間関係」の発達、「10の姿」の協同性に関する項目がある。筆者は、家庭や家族から離れ、初めて社会生活を送る中で人間関係の広がりを経て、就園によって3歳児の時期は社会性の発達、特に「対子どもの社会性」が大きく高まると仮説を立てていたが、関連が認められたのは、3歳以上で就園した5歳児の「対子ども社会性」であった。10の姿のうち、②自立心、③協同性、④道徳性・規範意識の芽生え—人間関係、⑤社会生活との関わり—人間関係・（環境）が、保育内容「人間関係」に該当しており、保育内容の中でも重心が置かれている（青山，2018）。各年齢において「対成人社会性」との関連は認められなかったが、「10の姿」の視点からも、葛藤場面とともに園生活における保育教諭との信頼関係はもちろん親子関係や家族環境といった幼児の育ちを支える大人の存在が重要であることはいままでもないだろう。KID 乳幼児発達スケールにおける「対成人社会性」は、生まれてすぐに親とかかわりを持ち、自分とは異なる人との生活に適応するための方法を獲得して行く発達を調べており、特に乳児にとっては家庭そのものが社会と言えるとしている（三宅，1991）。また、KIDS 乳幼児発達スケールにおける「対子ども社会性」は、親子（対成人）関係を縦関係、仲間（対子ども）関係は横関係に例え、自分の欲求がほぼ全面的に受け入れられる親子関係とは異なり、仲間関係によって「人の欲求とぶつかり合い」という経験を通して他人との協調行動を獲得して行く発達としている（三宅，1991）。就学前である5歳児における「対子ども社会性」において、就園までの乳幼児期に自分の欲求がほぼ全面的に受け入れられ、家庭という社会を十分に経験するといった親子関係や家族環境による「対成人社会性」は、「対子ども

も社会性」の礎となると考えられる。

学童期は仲間と集団を形成していく時期である。2017(平成29)年に改訂(改定)された「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」では、幼稚園、保育園、そして認定こども園を、幼児教育施設として認め、学校教育の基礎を培う場として、小学校以降の教育との接続が明確にされたことがその特徴をいえる(青山, 2018)。幼保連携型認定こども園教育・保育要領(2018)に、第2教育及び保育の内容並びに子育ての支援等に関する全体的な計画等 (5) 小学校教育との接続に当たっての留意事項 「ア幼保連携型認定こども園においては、その教育及び保育が、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、乳幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培うようにするものとする。」「イ幼保連携型認定こども園の教育及び保育において育まれた資質・能力を踏まえ、小学校教育が円滑に行われるよう、小学校の教師との意見交換や合同の研究の機会などを設け、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有するなど連携を図り、幼保連携型認定こども園における教育及び保育と小学校教育との円滑な接続を図るよう努めるものとする」と記載されているように、小学校教育との接続が重視視されている。今後ますます小学校就学後を見据えた保育が求められるであろう。本研究の結果、3歳以上で就園した5歳児の方が、3歳未満で就園した5歳児よりも、「対子ども社会性」の発達が促進されていることが示唆された。幼児期に次ぐ学童期に向けて、3歳児未満児を主に対象とする子育て支援および保護者支援を担っている保育者による親子関係の理解や支援のスキルの取得がますます重要になると考える。

## V 今後の課題

保育現場から日々の保育の工夫による教育的効果について疑問の声があり、本研究に至った。本研究の結果、3歳児の時期には、3歳児以上で就園した3歳児より、3歳未満で就園した3歳児の方が、「操作」、「概念」、「しつけ」の発達が促進されており、5歳児の時期には、3歳以上で就園した5歳児の方が、3歳未満で就園した5歳児よりも、「対子ども社会性」の発達が促進されることが示唆されたに過ぎない。就園時期と幼児の発達に関しては、多くの点において就園児が未就園児より優れていることが明らかとされてもそれは全て幼稚園や保育所における保育効果とはいえない(坂東, 1971)が、傾向として捉えることで子育て支援につながるであろう。幼保連携型認定こども園は、小学校就学前の子どもに対する教育及び保育を一体的に行うとともに、保護者等に対する子育ての支援を行うことを目的とした施設である(内閣府, 2020)。本研究の結果、就学前である5歳児の時点では、3歳児未満で就園した5歳児より3歳児まで家庭での養育されていた5歳児の「対子ども社会性」が促進されていることや3歳児の時点では、3歳以上で就園した3歳児より、3歳未満で就園した3歳児の方が、「操作」、「概念」、「しつけ」の発達が促進されていた。幼保連携型認定こども園でも、就園前の母子を対象とした子育て支援が実施されていることから、就園前の子育て支援のさらなる充実に向けて、これらの傾向をもとに検討を重ねたい。

本研究は、人口12万弱の地方都市で調査を実施したが、大都市部と地方都市では傾向は異なる可能性があるだろう。また、本研究では、幼保連携型こども園を対象としたが、比較検討を行うのであれば幼稚園および保育所を対象とした調査も要する。今後は、調査対象者数増やすとともに、多様な就園状況、家庭環境、地域等を考慮し、調査対象の分類を広げ、検討を重ねたい。

## 文献

- [1] 青山佳代 (2018). 保育者養成における保育内容指導演法に関する一考察-「環境」と「人間関係」に注目して-. 柳城こども学研究, (1), 31-49.
- [2] 坂東義教 (1971). 保育効果に関する研究 -新入学児童に見られる等質家庭環境に条件統制された就園児と不就園児との差異の比較による-. 北海道教育大学紀要, 第1部 C 教育科学編 22 (1), 75-82.
- [3] 片山雅男 (2019). 保育内容・環境における数と量の取り扱いの指導. 夙川学院短期大学教育実践研究紀要, 2019 巻第 13 号, 21-32.
- [4] 松田純子 (2014) 幼児期における基本的な生活習慣の形成 -今日的意味と保育の課題-. 実践女子大学 生活科学部紀要, 第 51 号, 67-76.
- [5] 三宅和夫 (1991). KID 乳幼児発達スケール手引. 公益財団法人発達科学研究教育センター
- [6] 内閣府 (2019). 認定こども園に関する状況について. (平成 31 年 4 月 1 日現在).
- [7] 内閣府 (2020). 一人一人に応じた教育及び保育を展開していくために -幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づく教育及び保育の質の向上に向けた実践事例集-.  
<https://www8.cao.go.jp/shoushi/kodomoen/pdf/jireisyu.pdf> (2021 年 3 月 8 日).
- [8] 内閣府・文部科学省・厚生労働省 (2018). 幼保連携型認定こども園教育・保育要領.
- [9] 内閣府・文部科学省・厚生労働省 (2018). 幼保連携型認定こども園教育・保育要領解説. フレーベル館.
- [10] 世利依子・田中理恵 (2009). 育児における保護者のニーズと現代社会の実情について. 中村学園大学短期大学部「幼花」論文集, Vol. 1, 65-73.

## 付記

本研究の調査にご協力いただきました幼保連携型認定こども園の理事長先生、園長先生はじめ諸先生方、園児、保護者の皆さまに心から感謝申し上げます。

本論文は、日本家族療法学会第 37 回大会にて発表したものを加筆、修正したものである。また、2019 年度会津大学競争的研究費による助成を受けて実施したものの一部である。

